

大阪経済の情勢

(平成24年11月指標を中心に)

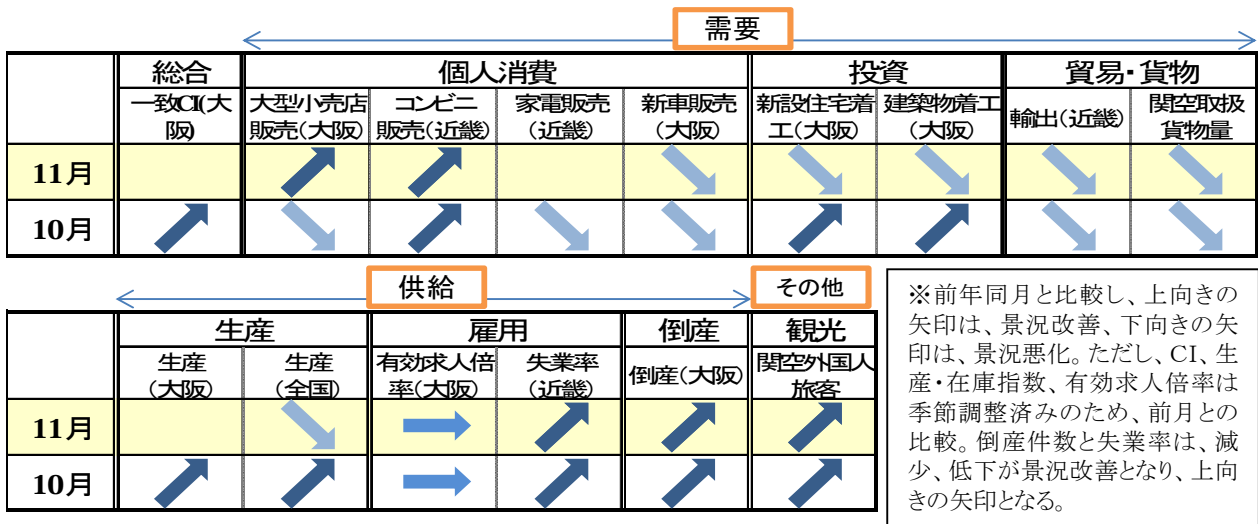
平成 25 年 1 月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、弱い動きとなっている」

需要面では、個人消費は、概ね横ばいである。輸出は、海外経済減速などの影響から引き続き弱含んでいるが、半導体等電子部品は増加。投資は、住宅投資は減少、建設投資(11月)と設備投資(7~9月期)の実績も減少し、民間の投資は弱めの動き。公共投資は増加。

供給面では、大阪府(10月)の生産(製造工業)は、電子部品・デバイスの好調を受け上昇。近畿・全国の生産(11月、鉱工業)は低下。雇用は持ち直しの動きが一服。倒産は件数、負債金額ともに減少。

先行きについては、景気動向指数(先行)は上昇。今後は、引き続き、欧州や中国等、海外経済や為替の動向などに注意が必要。



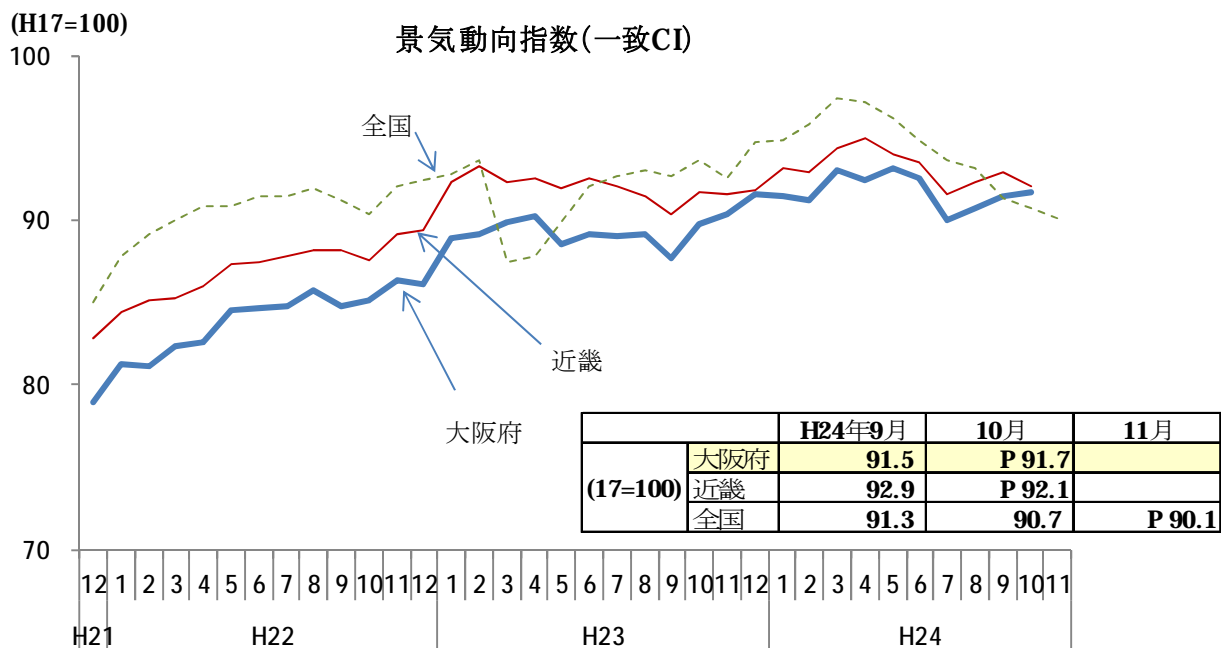
(参考)

内閣府「月例経済報告」(12月、10月指標中心)	景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。 http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html
近畿経済産業局「近畿経済の動向」(12月、10月指標中心)	近畿地域の経済は、弱含んでいる。 http://www.kansai.meti.go.jp/1-7research/doukou/kinkikeizai.html
日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(12月、10月指標中心)	近畿地域の景気は、弱めの動きとなっている。 http://www3.boj.or.jp/osaka/c.htm
内閣府「地域経済動向」(11月)	近畿地域では、景気は弱含んでいる。 http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/2012/1128chiiki/menu.html

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(10月)の一致は上昇、先行も上昇。近畿は一致、先行とも低下。大阪府(一致)は、主に製造工業生産指数などが上昇に寄与。全国(11月速報)の一致は低下】

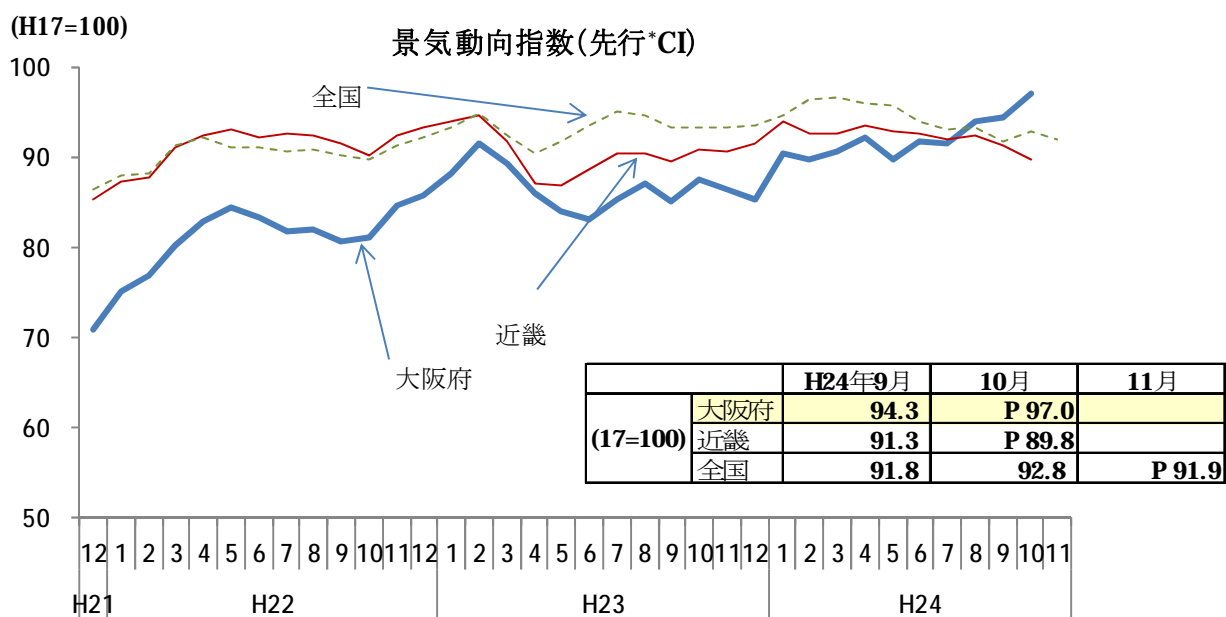


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

大阪府CI(一致)、10月速報の個別系列の寄与度*

百貨店売場面積 当たり販売額	大阪税関管内輸 入通関額	製造工業生産指 数	生産財出荷指数	関西大口電力使 用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
-0.21	-0.49	0.64	0.07	-0.35	0.10	0.47

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。



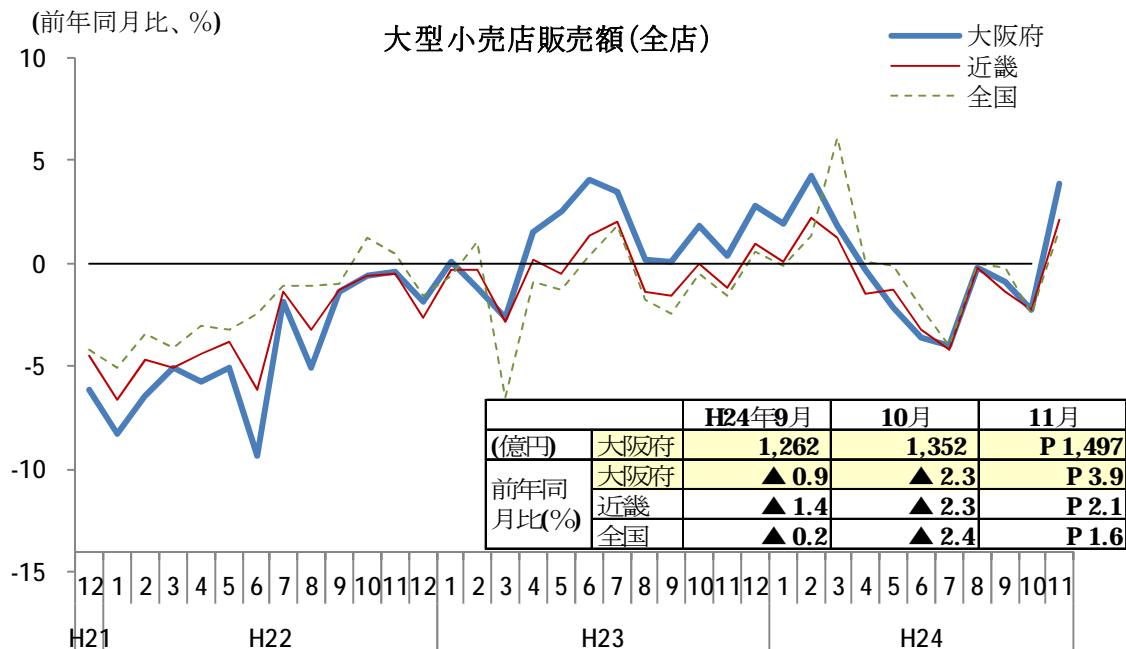
(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

[需要]個人消費

個人消費は、概ね横ばいである。家電販売や新車販売、家計消費支出は減少したが、大型小売店販売は増加し、コンビニ販売も増加。

○大型小売店販売額(全店)【百貨店のグランドオープンの影響などで、大阪府は8ヶ月ぶりの増加】



(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

商品別の主な増減(大阪府、全店、%(前年同月比)、11月速報)

増加	減少
食堂・喫茶(23.0)	-
身の回り品(12.9)	-

既存店ベースの増減(11月速報)

前年同月比	大阪府	P 3.8
(%)	近畿	P 1.8
	全国	P 0.9

業態別の状況(大阪府、全店、11月速報)

	百貨店	スーパー
販売額(億円)	P 788	P 709
前年同月比(%)	P 6.8	P 0.8

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は14か月連続の増加】

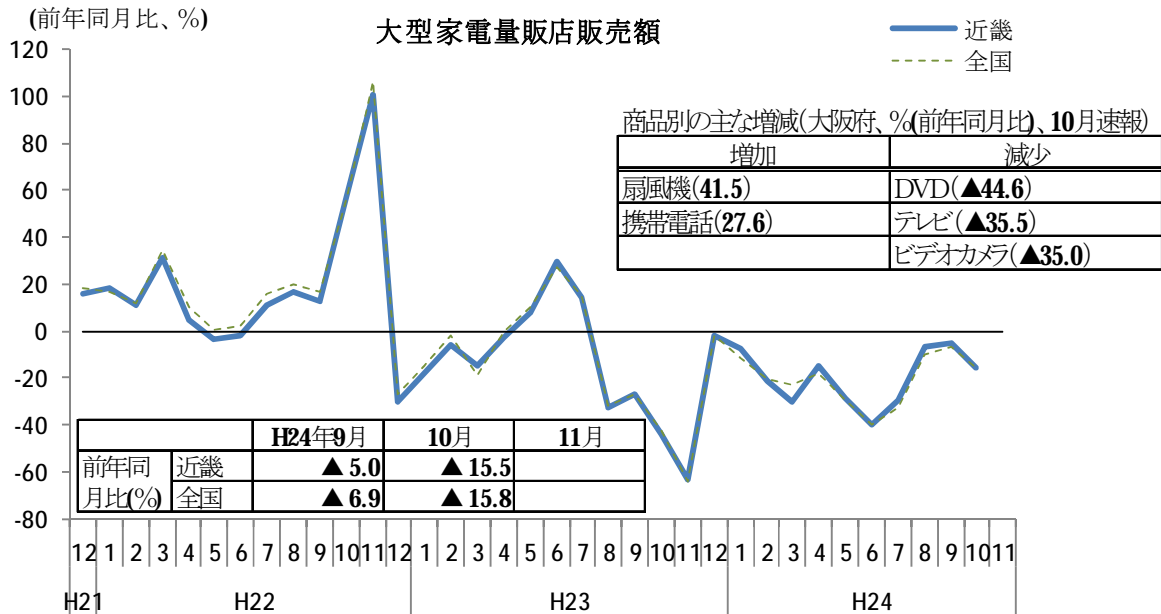
		H24年9月	10月	11月
(億円)	近畿	1,146	1,168	1,122
前年同月比(%)	近畿	2.8	2.5	2.5
	全国	2.7	2.2	1.9

(参考)大阪府内大型小売店へのヒアリングより

11月は月間を通じて気温が低く推移し、紳士では肌着、ブルゾン、コートなど、婦人では各種コート、ブーツ、帽子など冬の防寒着が好調であった。百貨店や商業施設のグランドオープンの影響もあり、洋菓子や寝具など、重複する品目で苦戦する競合店もみられた。

[需要]個人消費

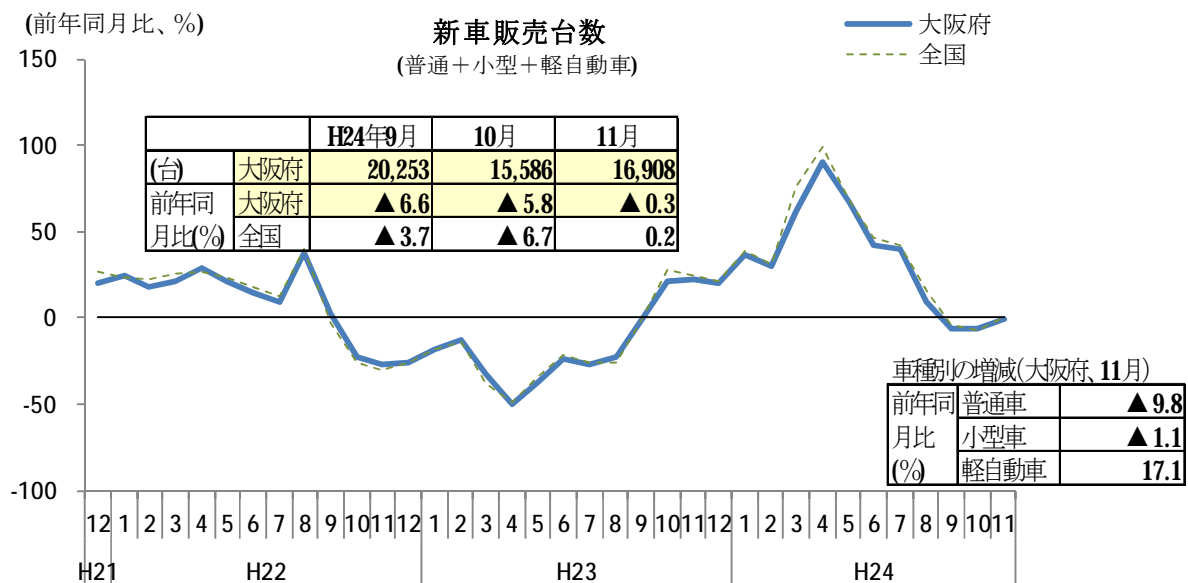
○大型家電量販店販売額【近畿(10月)は15か月連続の減少。DVD、テレビなどが減少したが、携帯電話などは増加】



(資料)近畿経済産業局「近畿経済の動向」

※平成23年4月分よりデータ集計対象企業が変更されたため、前後のデータと連続しない。

○新車販売台数【エコカー補助金終了の影響から、3か月連続の減少】



(資料)社団法人日本自動車販売協会連合会、社団法人全国軽自動車協会連合会。

○家計消費支出【大阪市は減少】

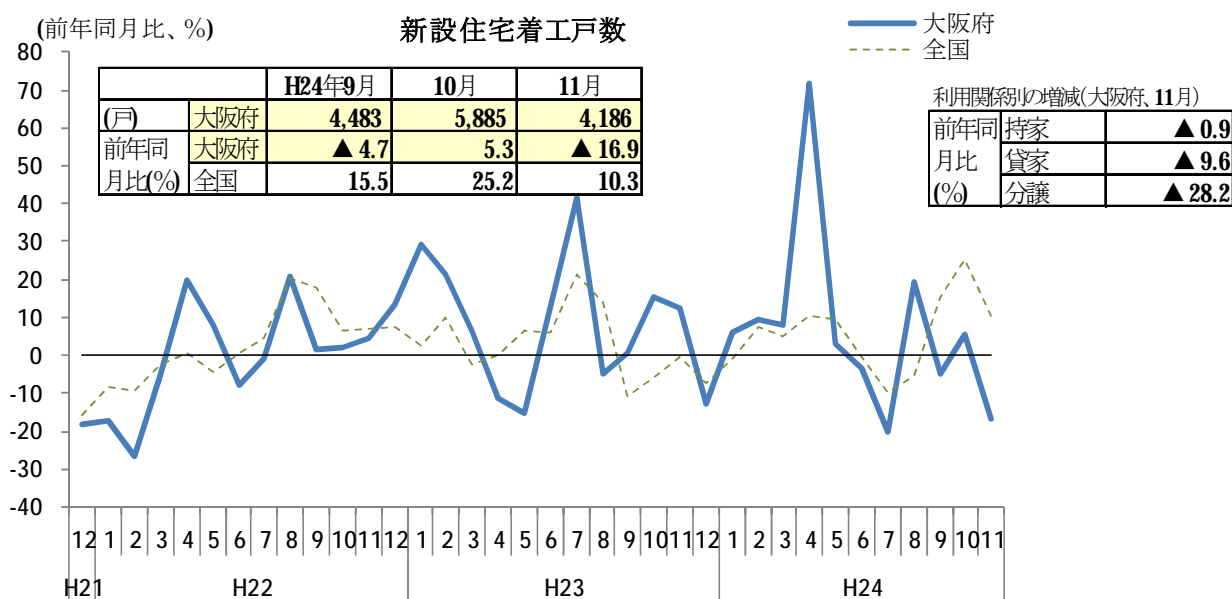
		H24年9月	10月	11月
(円)	大阪市	274,534	266,588	P 247,677
前年同	大阪市	7.0	▲3.7	P ▲1.5
月比(%)	全国	▲1.2	▲0.5	P 0.1

(資料)総務省「家計調査」 ※二人以上の世帯、一世帯当たりの名目。

[需要]投資

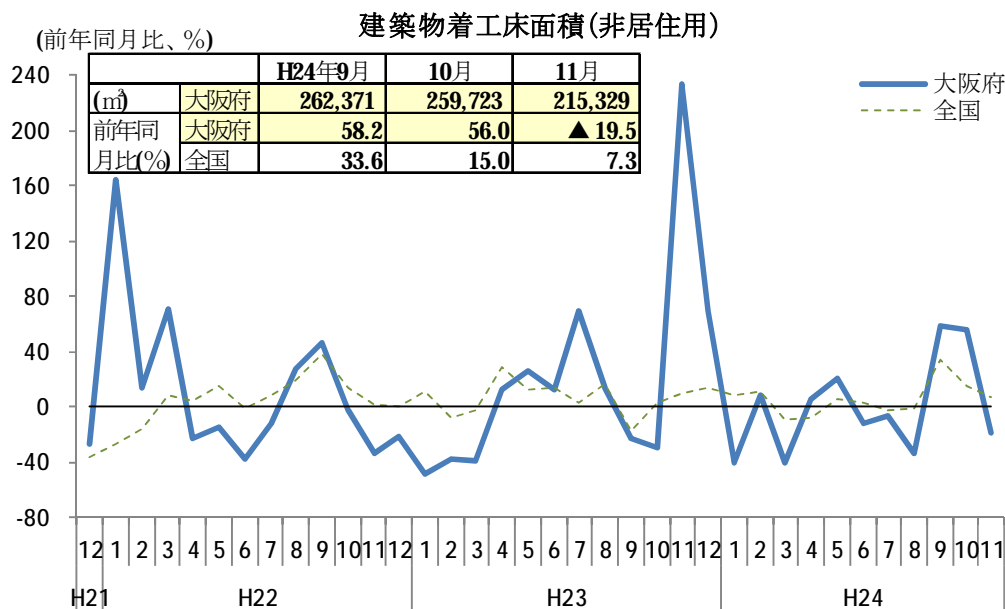
投資は、住宅投資は減少、建設投資(11月)と設備投資(7~9月期)の実績も減少し、民間の投資は弱めの動き。公共投資は増加。

○新設住宅着工戸数【2か月ぶりの減少】



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

○建築物着工床面積(非居住用)【大阪府は3か月ぶりの減少。製造業、教育学習支援業などが減少】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

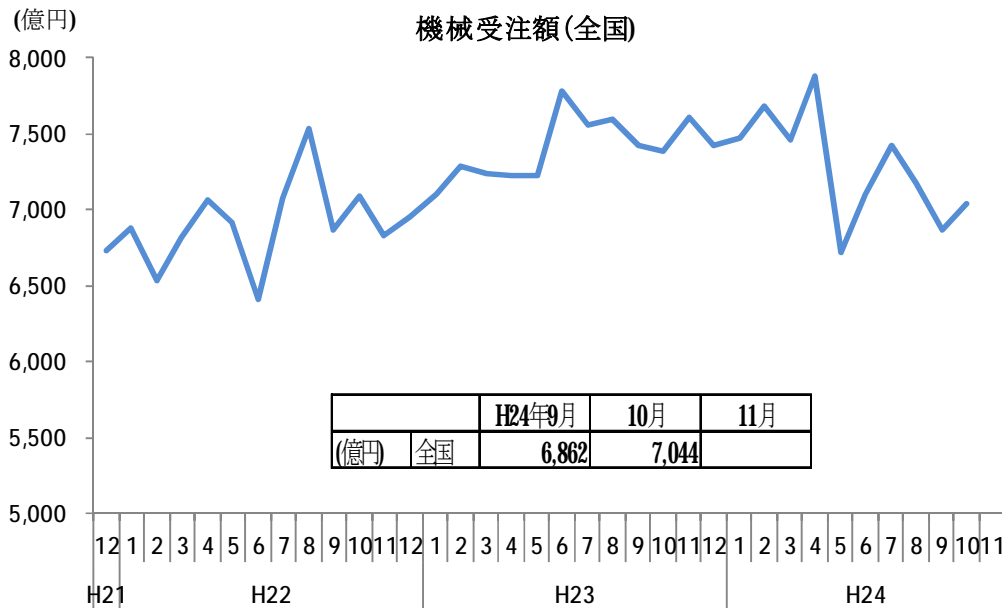
着工床面積の主な増減(%(前年同月比の寄与度※)、11月)

増加	減少
公務(4.6)	製造業(▲14.6)
運輸業(2.6)	教育学習支援業(▲5.8)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。各寄与度の合計が全体の前年同月比と一致する。

[需要]投資

○機械受注額【10月(全国)は増加】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」 ※季節調整済。

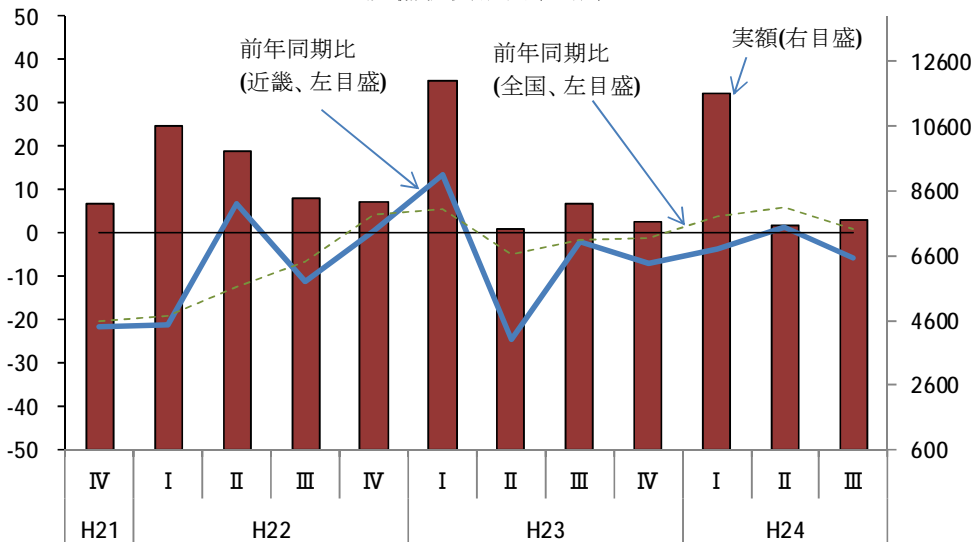
○近畿の設備投資動向【7～9月期は減少】

		H24年1～3月	4～6月	7～9月
(億円)	近畿	11,606	7,531	7,723
前年同	近畿	▲3.5	1.5	▲5.8
期比(%)	全国	3.7	6.0	

(前年同期比、%)

設備投資動向(近畿)

(億円)



(資料)近畿財務局「法人企業統計調査」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

○公共工事請負金額【2か月連続の増加】

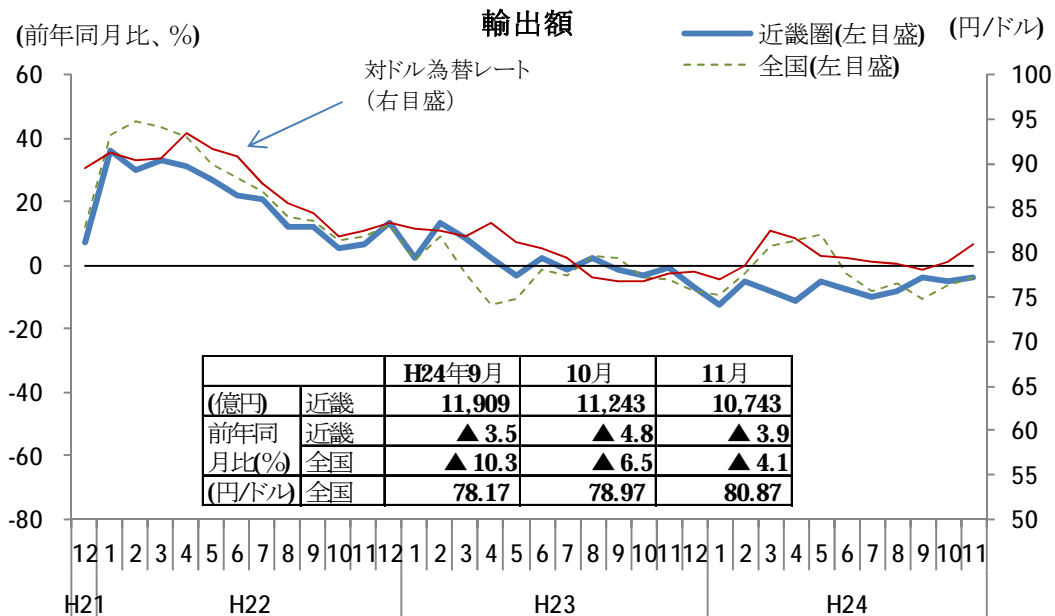
		H24年9月	10月	11月
(億円)	大阪府	256	326	256
前年同	大阪府	▲19.4	28.4	4.4
期比(%)				

(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事前払保証統計」

[需要]貿易・貨物

輸出は、海外経済減速などの影響で建設用・鉱山用機械などが減少し、引き続き弱含んでいるが、半導体等電子部品は増加。輸入は3ヶ月連続の増加。取扱貨物量は、関空、大阪港とも減少。

○輸出額【15か月連続の減少。建設用・鉱山用機械などが大きく減少するも、半導体等電子部品などは大きく増加。主要国・地域は、アジア以外は減少】



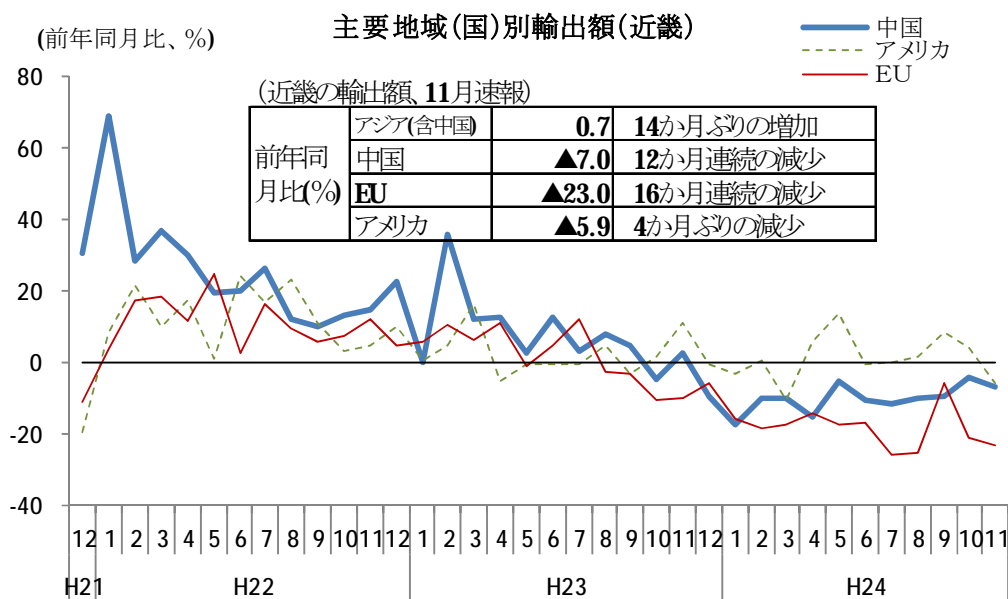
(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

品目別の主な増減(近畿、前年同月から増減額順、11月速報)

増加	減少
半導体等電子部品	建設用・鉱山用機械
原動機	遊戯用具
科学光学機器	半導体等製造装置

(出所)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」



(資料)大阪税関「貿易統計」

[需要]貿易・貨物

○輸入額【3か月連続の増加。通信機などが増加】

		H24年9月	10月	11月
(億円)	近畿	11,124	11,272	P 12,009
前年同	近畿	1.1	0.2	P 2.8
月比(%)	全国	4.2	▲1.5	P 0.9

主要地域(国)別の増減(近畿の輸入額、11月速報)

前年同 月比(%)	アジア(含中国)	3.3	2か月ぶりの増加
	中国	1.8	2か月ぶりの増加
	EU	▲13.6	2か月ぶりの減少
	アメリカ	▲1.1	2か月ぶりの減少

品目別の主な増減(近畿、前年同月から増減額順、11月速報)

増加	減少
通信機	音響・映像機器(含部品)
原油及び粗油	鉄鋼
天然ガス及び集約ガス	医薬品

(資料)大阪税関「貿易統計」

○関空取扱貨物量【2ヶ月連続の減少】、大阪港コンテナ貨物取扱個数【2ヶ月ぶりの減少】

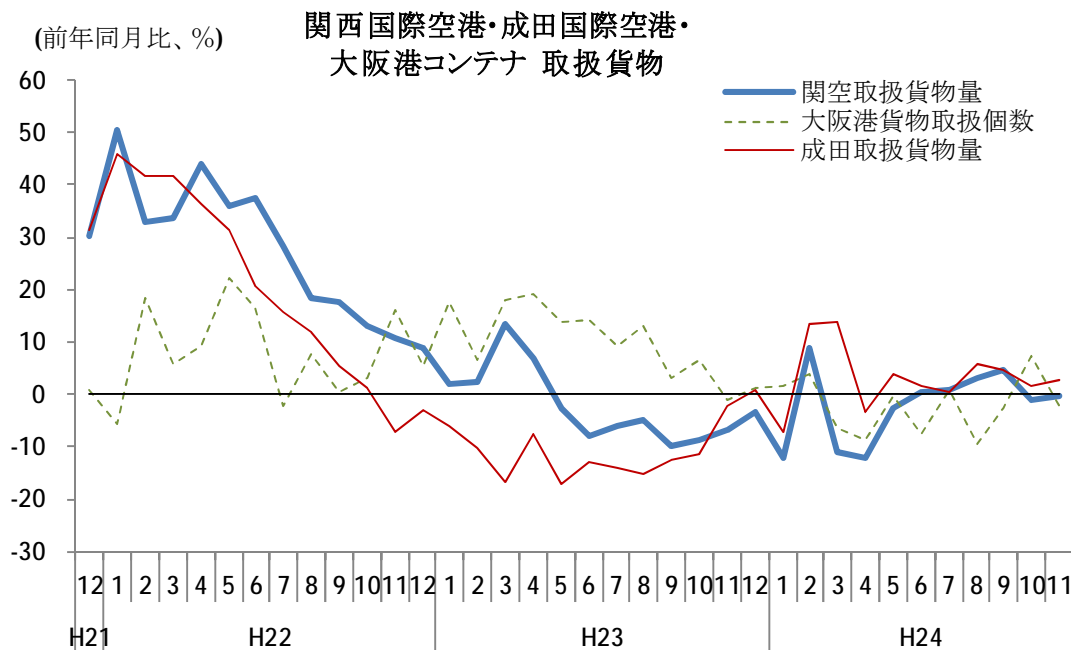
(関空取扱貨物量)

	H24年9月	10月	11月
(千トン)	P 62	P 60	P 59
前年同 期比(%)	P 4.8	P ▲1.2	P ▲0.2

(大阪港コンテナ貨物取扱個数)

	H24年9月	10月	11月
(千TEU)	P 177	PP 197	PP 188
前年同 期比(%)	P ▲2.5	PP 7.4	PP ▲2.3

※PPは速速報。



(資料)新関西国際空港株式会社「運営概況」、大阪市「港湾統計」、成田国際空港株式会社「運用状況」。

※関西・成田国際空港貨物取扱量はトン、大阪港コンテナ貨物取扱個数はTEUで、外貿の実入+空の合計。

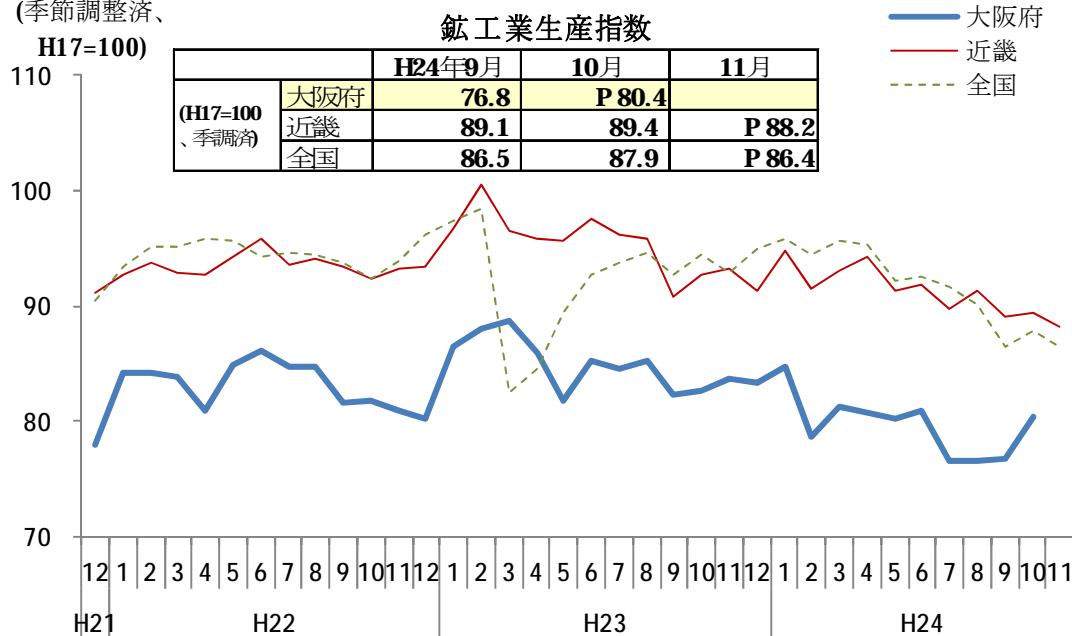
※TEUとは、コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。

[供給]生産

大阪府(10月)の生産(製造工業)は、電子部品・デバイスの好調を受け上昇。近畿・全国の生産(11月、鉱工業)は低下。

○鉱工業生産指数【大阪府(10月)は2ヶ月連続の上昇。金属製品、電子部品・デバイスなどが上昇。近畿(11月)は2ヶ月ぶりの低下。全国(11月)は低下】

(季節調整済、
H17=100)



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。

産業別の主な変動(大阪、()内は%(前月比)、寄与度順、10月速報)

上昇	低下
金属製品(31.0) 橋りょう、飲料用アルミニウム缶等	一般機械(▲2.5) ポンプ、一般用バルブ・コック等
電子部品・デバイス(38.6) 液晶素子等	精密機械(▲33.2) 電磁気分析機器等
電気機械(10.5) リチウムイオン蓄電池、セパレート形エアコン等	輸送機械(▲6.7) 特装ボデー、シャシー・車体部品等

(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」

○鉱工業出荷指数【大阪府(10月)は2ヶ月ぶりの低下。一般機械、電気機械などが低下。近畿(11月)は3ヶ月ぶりの上昇。全国(11月)は低下】

		H24年9月	10月	11月
(H17=100 、 季節調整済)	大阪府	78.3	P 77.5	P 89.2
	近畿	89.7	89.1	P 89.2
	全国	87.6	87.5	P 86.5

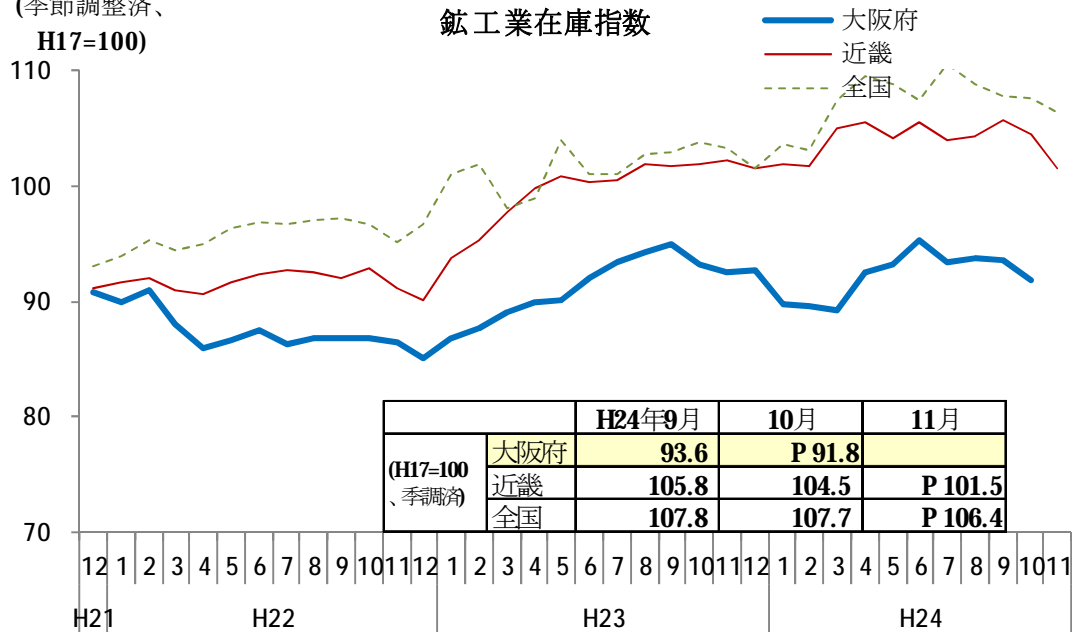
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数

[供給]生産

○**鉱工業在庫指数【大阪府(10月)は2ヶ月連続の低下。一般機械、鉄鋼などが低下。近畿(11月)は2ヶ月連続の低下。全国(11月)は低下】**

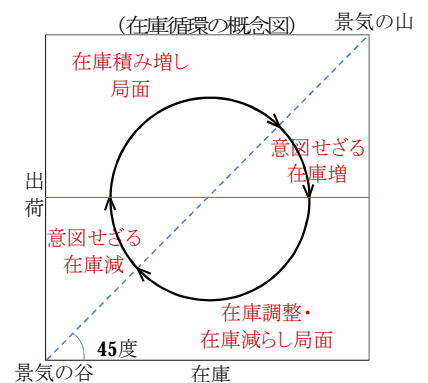
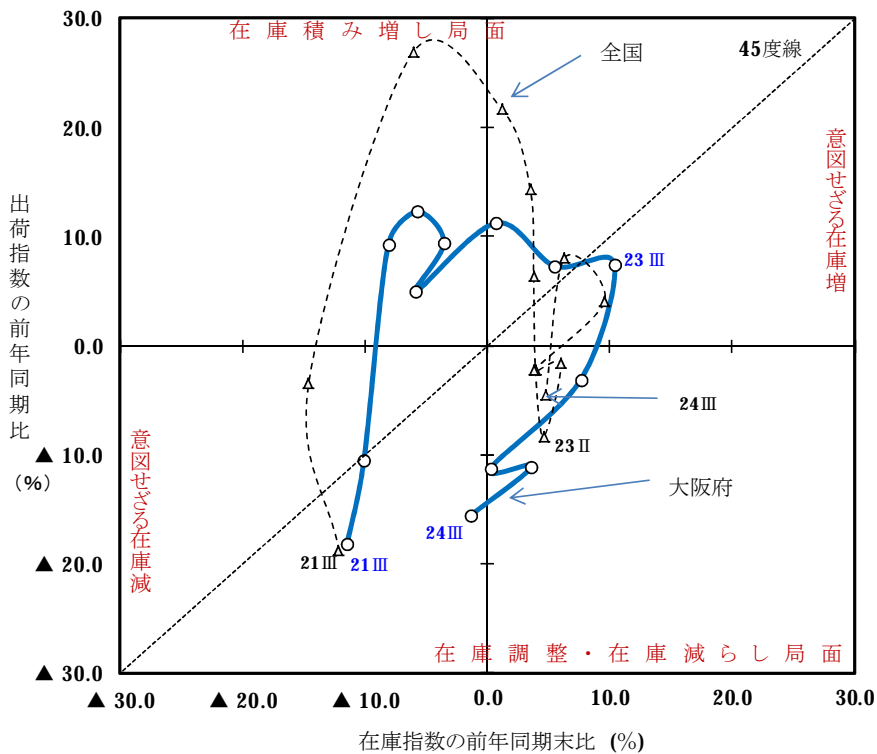
(季節調整済、
H17=100)



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数

○**在庫循環図【大阪府・全国とも在庫調整・在庫減らし局面】**



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「鉱工業の在庫循環図と概念図」

※出荷指数は原数値の四半期平均。在庫指数は原数値の四半期期末月の数値。大阪府は製造工業指数。四半期は暦年ベース。

[供給]雇用・倒産

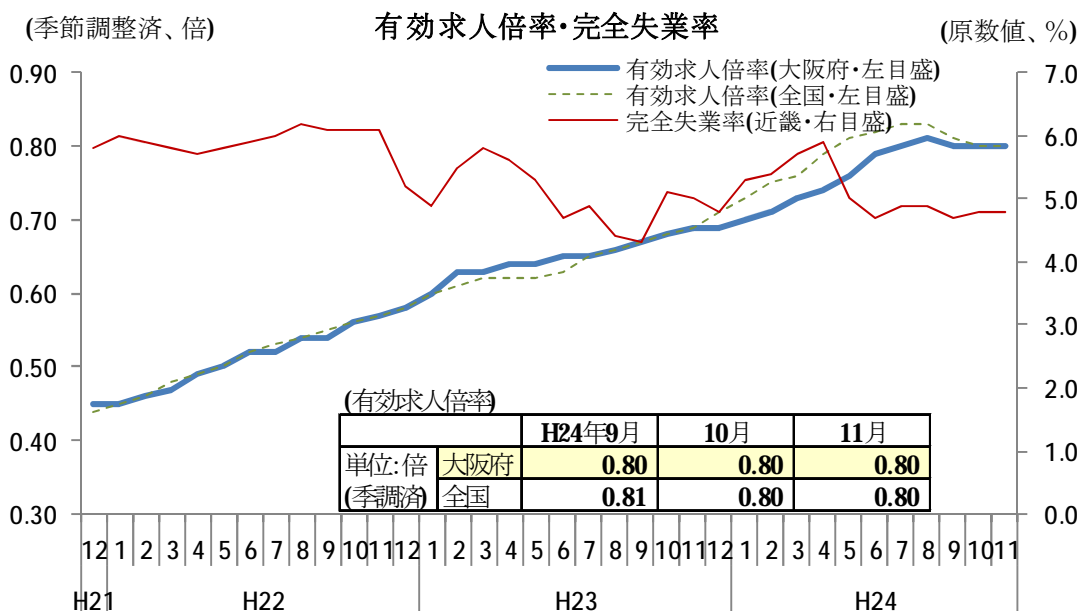
近畿の失業率は改善、新規求人倍率は上昇するが、有効求人倍率は横ばい、所定外労働時間は減少するなど、雇用は持ち直しの動きが一服。倒産は件数、負債金額ともに減少。

○完全失業率【近畿(11月)は前年同月差で低下(改善)。大阪(7～9月期)は7期ぶりの上昇(悪化)】、有効求人倍率【大阪は横ばい】

(完全失業率)

		H24年9月	10月	11月
(%)	近畿	4.7	4.8	4.8
前年同月差	近畿	0.4	▲0.3	▲0.2
(%)	全国	4.2	4.2	P 4.1
前月差	全国	0.0	0.0	P ▲0.1
		H24年1～3月	4～6月	7～9月
(%)	大阪府	5.3	5.4	5.6

※近畿は原数値、全国は季節調整済、大阪府はモデル推計による参考値。



(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」、「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

若年者の有効求人倍率(大阪府、11月)

(倍)	24歳以下	0.90
	25～34歳	0.90

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

※就職機会積み上げ方式、パートを含む。

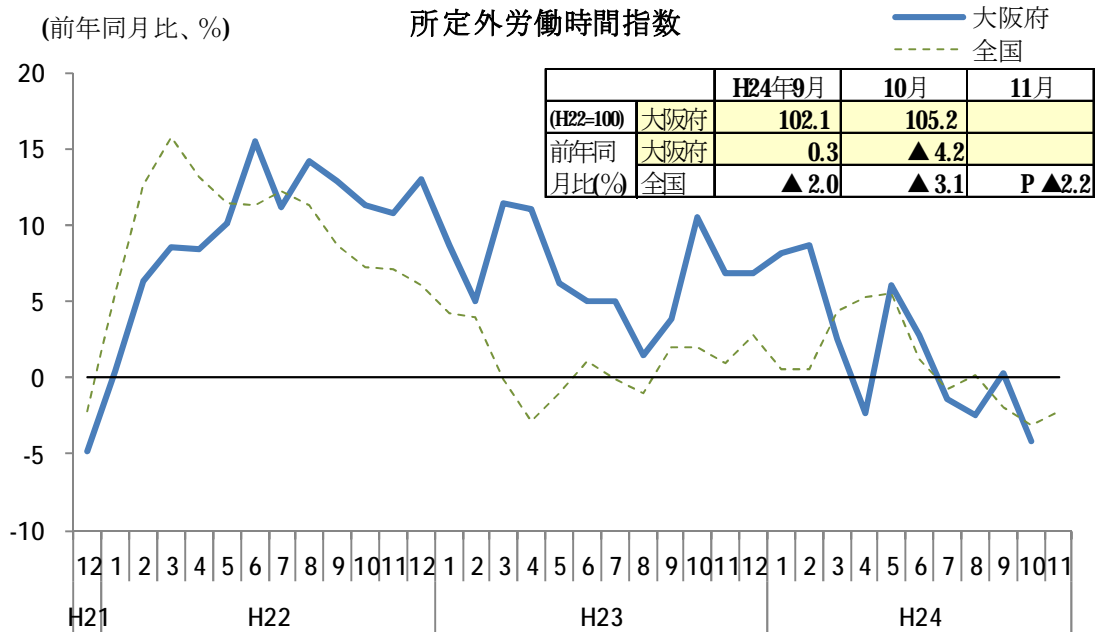
○新規求人倍率【大阪府は2ヶ月連続の上昇】

		H24年9月	10月	11月
単位:倍	大阪府	1.25	1.33	1.34
(季調済)	全国	1.24	1.29	1.31

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」 ※パートを含む。

[供給]雇用・倒産

○所定外労働時間指数【大阪府(10月)は2ヶ月ぶりの減少。主に建設業、医療、福祉などが減少】



(資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、総務省「毎月勤労統計調査」

※H22=100、事業所規模5人以上。

産業別所定外労働時間の主な増減(大阪府、%(実数の前年同月比)、10月)

増加	減少
運輸業, 郵便業(17.2)	建設業(▲25.5)
製造業(7.7)	医療, 福祉(▲19.4)
金融業, 保険業(5.0)	その他のサービス業(▲18.8)

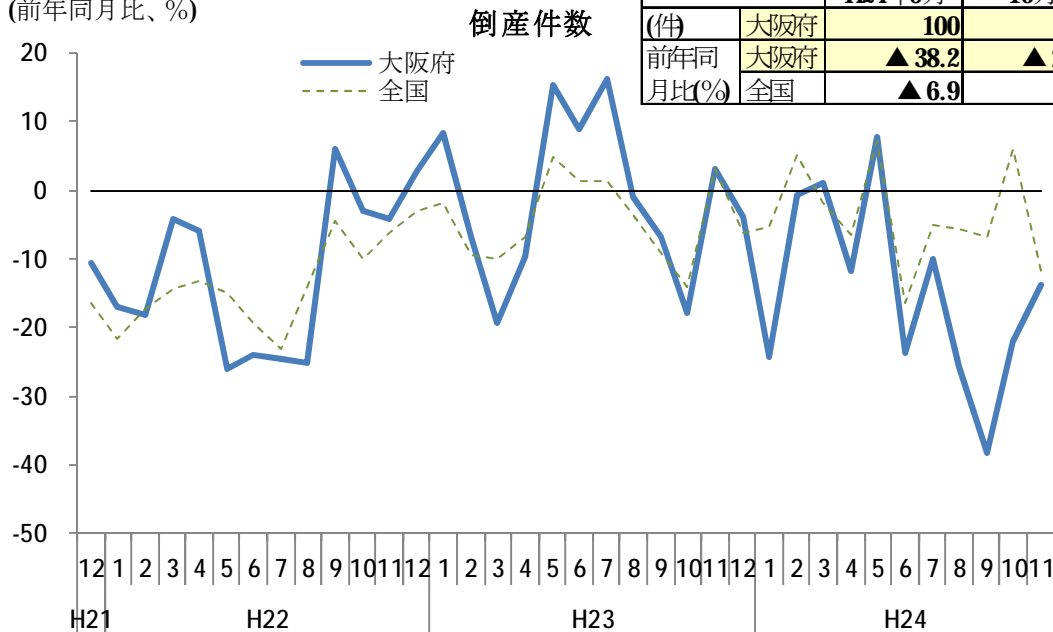
(資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

※事業所規模5人以上

[供給]雇用・倒産

○倒産件数【6か月連続の減少(改善)】

(前年同月比、%)



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

○負債金額【2か月ぶりの減少(改善)】

		H24年9月	10月	11月
(億円)	大阪府	79	176	297
前年同	大阪府	▲68.5	18.5	▲5.4
月比(%)	全国	▲17.7	53.5	40.5

大阪府の主な倒産(11月)

業種	負債額(百万円)	倒産原因
通信販売ほか	17,493	販売不振
断熱工事ほか	2,693	放漫経営
花き地方卸売市場	900	販売不振

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

件数の多い業種(大阪府、単位:件、11月)

建設業	32
飲食業	13
繊維・衣服等卸売業	9

(資料) 東京商工リサーチ資料

資本金別倒産状況(大阪府、11月)

	件数(件)	構成比(%)
1億以上	3	2.1
5千万以上・1億未満	2	1.4
1千万以上・5千万未満	52	36.1
5百万以上・1千万未満	10	6.9
1百万以上・5百万未満	26	18.1
1百万未満	1	0.7
個人企業他	50	34.7
合計	144	100.0

(資料) 東京商工リサーチ資料

その他[物価]

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は低下。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数も低下。主に電気洗濯機、電気冷蔵庫、照明器具などが低下】

(生鮮食品を除く総合指数)

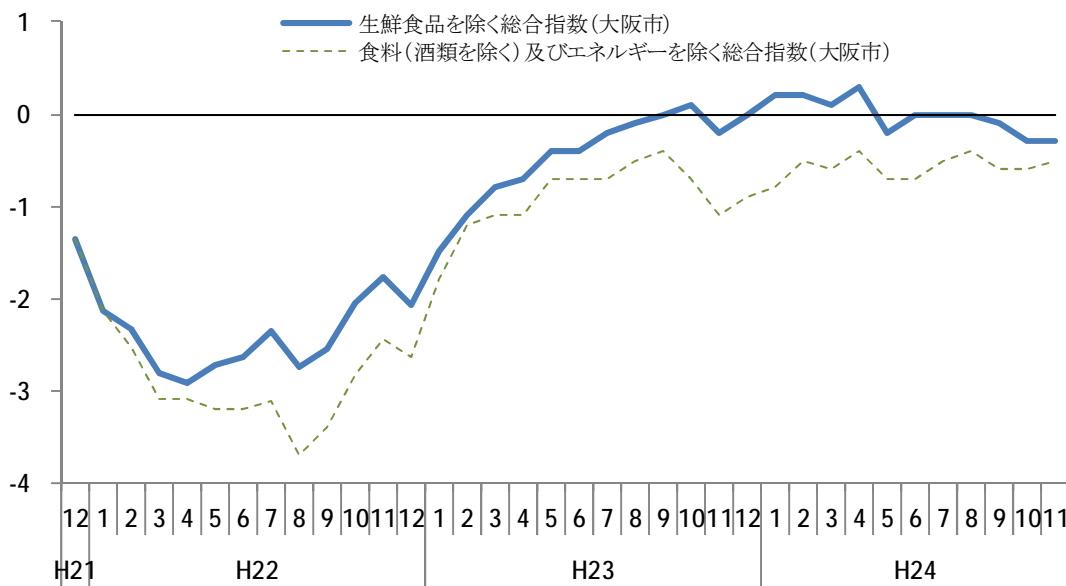
		H24年9月	10月	11月
(H22=100)	大阪市	99.6	99.7	99.5
前年同	大阪市	▲0.1	▲0.3	▲0.3
月比(%)	全国	▲0.1	0.0	▲0.1

(食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数)

		H24年9月	10月	11月
(H22=100)	大阪市	98.5	98.6	98.5
前年同	大阪市	▲0.6	▲0.6	▲0.5
月比(%)	全国	▲0.6	▲0.5	▲0.5

(前年同月比、%)

消費者物価指数



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※H22=100

主に変動した分類(大阪市、%(前年同月比)、11月速報)

上昇	低下
洋服(4.1) 婦人コート、スカート、婦人上着など	家庭用耐久財(▲10.7) 電気洗濯機、電気冷蔵庫など
他の光熱(3.8) 灯油など	室内装備品(▲4.6) 照明器具など
	肉類(▲3.4) 豚肉、牛肉など

(出所)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

その他[物価]

○企業物価指数【国内企業物価指数は低下、輸出物価指数、輸入物価指数は上昇。原油価格は上昇】

(国内企業物価指数)

		H24年9月	10月	11月
前年同月比(%)	全国	▲1.5	▲1.0	P ▲0.9

(輸出物価指数)

		H24年9月	10月	11月
前年同月比(%)	全国	▲2.0	▲0.4	P 1.2

(輸入物価指数)

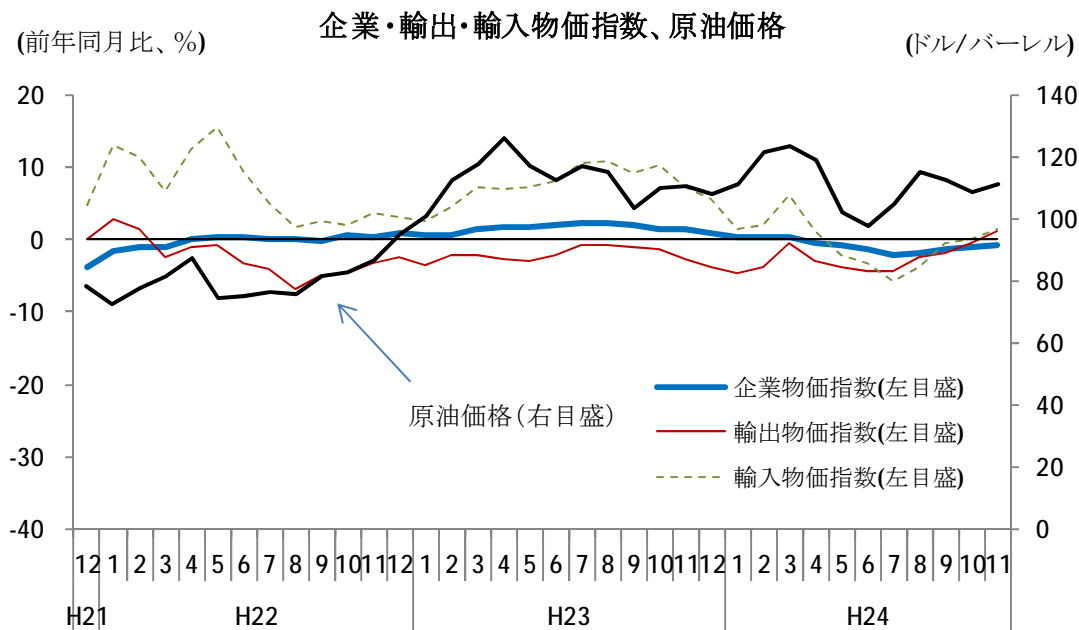
		H24年9月	10月	11月
前年同月比(%)	全国	▲0.6	0.0	P 1.4

※H22=100

(原油価格)

	H24年9月	10月	11月
(ドル/バーレル)	112.40	108.64	111.31

※北海ブレント・スポット・月末。



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、日本銀行「金融経済統計月報」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。原油価格は、北海ブレント・スポット・月末。

※物価指数は、H22=100。

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した主な類別・品目(11月速報)

類別	寄与度(%)	寄与した主な品目
農林水産物	0.08	玄米、牛肉、鶏卵
電力・都市ガス・水道	0.02	産業用特別高圧電力、産業用高圧電力、業務用高圧電力
石油・石炭製品	▲0.04	ガソリン、軽油
非鉄金属	▲0.02	銅地金、プラスチック被覆銅線

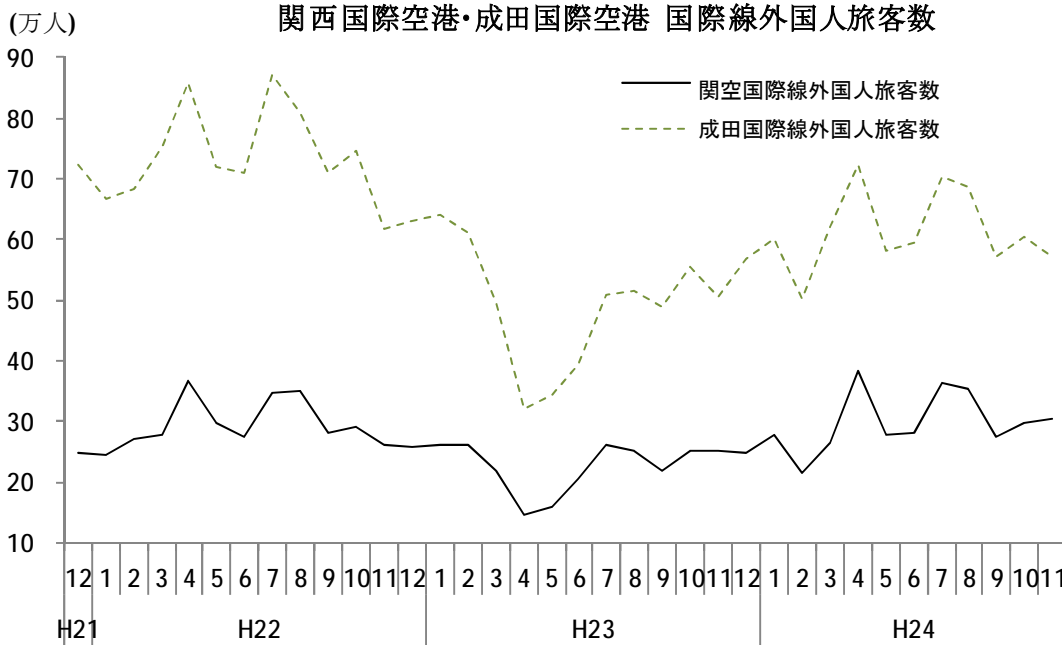
(出所) 日本銀行調査統計局「企業物価指数」

その他[観光]

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【9ヶ月連続の増加】

(関空外国人旅客数)

	H24年9月	10月	11月
(万人)	P 27	P 30	P 31
前年同月比(%)	P 24.6	P 17.5	P 20.6

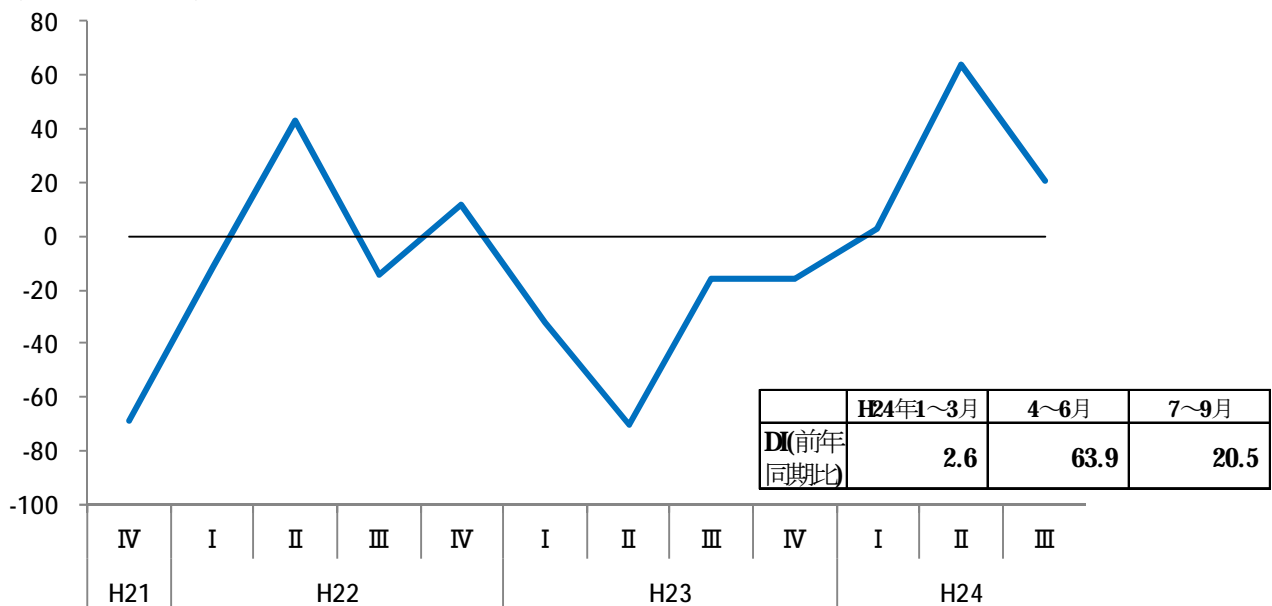


(資料) 新関西国際空港株式会社「運営概況」、成田国際空港株式会社「運用状況」。

○ビジット大阪指数(DI)【7～9月期は前年同期比で低下】

(前年同月比、DI)

ビジット大阪指数



(資料) 大阪府国際交流・観光課「大阪府観光統計調査」。

※四半期は暦年ベース。DI:「好調」の割合(%) - 「不調」の割合(%)。

[トピックス]

○対中国貿易から見る、チャイナ・リスクの関西経済への影響

(資料)一般財団法人 アジア太平洋研究所「APIR Trend Watch No.13(2012年12月10日)」を基に作成。

(<http://www.apir.or.jp/ja/trendwatch/pdf/214 Pdf.pdf>)

【関西におけるチャイナ・リスクは全国と比して比較的軽微である】

(要旨)

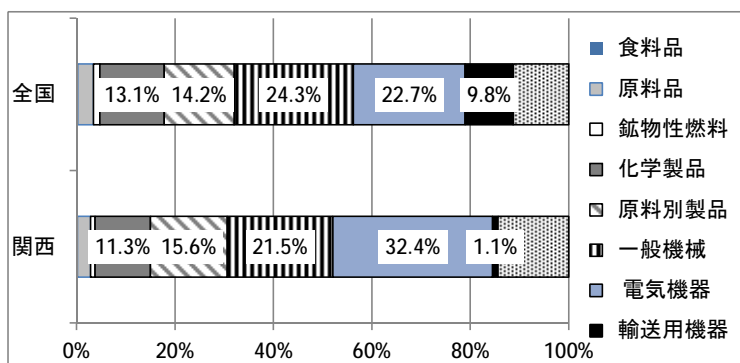
- 2012年10月の日本からの中国向け輸出は前年比-11.6%減少し、5か月連続のマイナスとなった。財別に見れば、輸送用機器の減少が同-54.1%と目立っている。中でも、中国向け自動車輸出の落ち込みは同-82.0%と顕著。
- 関西の中国向け輸出は全体の24.3%を占め、最大の輸出相手国となっている。「全国比」(日本の輸出のうち関西からの輸出が占める割合)を見ると、輸出総額に占める関西のシェア22.2%に対して、中国は27.5%を関西が占める。関西は全国と比較して、対中国輸出のウェイトが高い(図表1)。
- 全国では中国向け輸出品目のうち一般機械が24.3%と最も高く、輸送用機器は9.8%とそれほど高くない。それに関わらず、2012年10月の中国向け輸出を最も引き下げる要因となったのは、不買運動の広がりが自動車で最も厳しかったことを意味している。一方関西では、最も割合が高い輸出品目は電気機器で、全体の32.4%を占める。輸送用機器は1.1%と全国と比較しても非常に小さい(図表2)。
- 直近10月の中国向け輸出は、全国では対中輸出減少幅(-11.6%)のうち、輸送用機器の寄与度が-6.1%ポイントと最大となっている。一方、関西10月の中国向け輸出は前年比-4.1%となっている。全国と比較すると、輸送用機器の寄与が-0.7%ポイントと小さいことが特徴である。中国向け輸送用機器の輸出シェアが小さいために、前年比-51.2%の大幅なマイナスにも関わらず寄与度が小さくなっている。関西経済を全体としてみれば、不買運動の影響は比較的軽微と言える。特筆すべきは、電気機器が同+9.3%と増加していることである。関西が比較優位を持つ電気機器が中国向け輸出にプラスに寄与していることは、関西の強みのひとつと言えよう。こうした要因から、中国向け輸出の落ち込みは全国より軽微となっている。
- 電気機器輸出のうち、世界的に急速に需要が高まりつつあるタブレット端末やスマートフォンの製造に必要とされる、半導体等電子部品、ICは、直近10月には高い伸びを記録しており、関西からの中国向け輸出にプラスに貢献している。またこれらは中間財部品であるため、不買運動の影響も受けにくいと思われる。

図表1 関西の国別輸出構造(2011年)

	輸出総額 (兆円)	構成比 (%)	全国比 (%)
総額	14.56	100	22.2
アジア	9.81	67.4	26.7
中国	3.54	24.3	27.5
アメリカ	1.57	10.8	15.7
EU	1.64	11.3	21.6

資料:財務省通関統計

図表2 中国向け輸出構造の比較(2011年)



資料:財務省税関統計

図表3 対中国輸出の比較(2012年10月)

品目	全国			関西		
	輸出総額 (億円)	前年比 (%)	寄与度	輸出総額 (億円)	前年比 (%)	寄与度
総額	9,478	-11.6	-11.6	2,732	-4.1	-4.1
食料品	31	49.4	0.1	7	195.4	0.2
原料品	402	28.0	0.8	85	22.8	0.6
鉱物性燃料	158	-9.0	-0.1	13	-34.1	-0.2
化学製品	1,483	3.9	0.5	361	10.5	1.2
原料別製品	1,297	-17.6	-2.6	429	-11.5	-2.0
一般機械	1,900	-20.4	-4.5	444	-28.9	-6.3
電気機器	2,297	-2.0	-0.4	882	9.3	2.6
輸送用機器	558	-54.1	-6.1	20	-51.2	-0.7
その他	1,351	7.0	0.8	492	3.6	0.6

資料:財務省通関統計